

移民に依存するエルサルバドル

ー移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響

安永 幸代・藤城 一雄

国内人口の47.2%に値する人口が米国に移民として居住するという特殊な人口動態のエルサルバドルは、2017年の移民送金が対GDP比20.4%を占め、国の経済を支えていると言っても過言ではない。エルサルバドルにとっての在米移民の存在、それに対する米国トランプ政権の強硬な移民政策の影響とは、どのようなものだろうか。

国の概要と開発課題

中米中心部の太平洋側に位置し、国土面積は2.1万km²（九州の約半分）、人口は634万人（千葉県相当）のエルサルバドルは、小国にして複雑な歴史的背景を持ち、現在も政治、経済、治安面において様々な課題を抱えている。

20世紀前半からコーヒー産業や繊維縫製業を中心に経済成長を遂げてきたが、少数の支配層に富や権力が集中する社会構造に対する国民の不満は、軍市政権の弾圧により拍車がかかり、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）等のゲリラグループが結成され、1980年に内戦に突入した。92年に和平合意が締結されるまでの12年間で、政府軍と反政府ゲリラの激しい戦いにより、約75,000人が犠牲となった。

1989年以降20年間にわたり、右派の国民共和同盟（ARENA）が政権を担っていたが、2009年にFMLNが勝利し、歴史上初の左派政権が誕生した。2014年の大統領選挙では、決選投票にてFMLNがARENAに僅差で勝利し、サルバドル・サンチェス・セレン氏が大統領に就任。サンチェス・セレン政権は、国家開発5か年計画に治安、社会開発、雇用の3本柱を置いているが、教育や保健の一部の成果以外については、国民からの評価は総体的に低い。2018年3月の国会議員及び全国市長選挙では、FMLNが大敗し、ARENA及び少数政党が議席及び市長数を増やした。2019年2～3月に予定されている大統領選挙では、引き続き経済開発、雇用創出、治安対策が争点と言われており、候補者は出揃ったものの未だ結果の先行きは流動的な状況である。

治安面では、2015年に10万人あたりの殺人件数が103人と過去最悪を記録したが、政府の特別対策

措置により2016年80人、2017年60人と漸減。高い殺人率の主な要因は、在米移民の子弟により1980～90年代に組織化されたマラスという犯罪組織と言われている。

このような治安状況や政府への不信感が、FDIの冷え込みや国内企業の投資控え等に繋がり、経済成長率は2016年2.6%、2017年2.3%、2018年2.3%と、3年連続で減少することが予測されている¹。対外収支赤字は、2013年対GDP比7.2%以降、2016年は2.2%まで減少したが、2017年は商品輸入増加により2.5%に増加、2018年は海外送金の減少により3.5%に増加することが予測されている。財政赤字は、大企業や情報通信サービスに対する法人税率引上にとともなう税収増加により2014年対GDP比3.9%以降、2016年は3.4%まで減少、2017年の年金改革及び公的支出削減により2018年は対GDP比2.2%まで漸減するが、上昇する長期国債金利から2019年2.7%、2023年3.3%の増加が予測されている。また、2018年3月時点の公的債務は17,542百万米ドル、対GDP比67.9%²と、中米で最も高い。2017年4月に政府が年金システムへの資金拠出を目的とした国内債券の利払いを行えず、信用格付はSD（選択的デフォルト）に格下げされたこともあったが、同債権の利払い実行、年金改革法の国会通過により、現在はB-へ引き上げられている。

米国移民と家族送金

内戦が及ぼした大きな影響の一つとして海外移民が挙げられる。内戦中、当時の人口約12%に相当する60万人が移住し、その後も移民は増加し続け、現在では国内居住人口の48.9%に値する310万人が移住、海外移民のうち93.5%に値する299万人が米国に居住している³。内戦から26年が経過した現在、移住の動機は変わっており、一説には2015年に移住した者の81.1%が経済、11.0%が家族との合流、7.6%が治安を理由挙げている。特に、より良い経済的機会を求めて米国に移住する若者が多く、若者のエルサルバドル国内での勤労意欲の減退が顕著である。

米国移民は、主に4地域（①伝統的な移住先であ

る西海岸カリフォルニア州 34.8%、②メキシコ国境に接しており近年のエントリーポイントとなっているテキサス州 13.5%、③ラテン他国の移民コミュニティが存在するニューヨーク州、ニュージャージー州 12.7%、④ 1940 年代から外交団や政府機関の労働者として移住してきた者が多いワシントン D.C 周辺のメリーランド州、バージニア州 9.8%) に集中しており³、多くは単純労働であるサービス業 (29.4%)、建設業 (20.6%)、清掃業 (13.9%) に従事しているが、近年は自営業者 (8.8%) も成長しつつある⁴。

エルサルバドルへの移民送金総額は、2017 年には前年比 9.9% 増の 5,054 百万ドル (対 GDP 比 20.4%) に上り、対外収支赤字を補填している構造となっている。1 回あたりの家族送金額は平均 339 ドル⁴で、その使途の 85.5% は食費・被服費、6.0% は教育費、1.9% は貯蓄、1.5% は保健となっており、多くが日常生活で消費されている⁵。家族送金は、送金を受給する者に自ら働いたり、家庭のために貯蓄したり、投資したりすることを忘れさせ、さらなる依存心を高めるといふ悪循環を生み出していると言っても過言ではない。

米国トランプ政権による移民政策

米国トランプ政権は、メキシコとの国境に壁を設置する施策を打出したり、中米諸国に対する差別的な発言を繰り返したり、米国に不法入国する移民家族のうち子供を親から引き離して別のシェルターに収容する「寛容ゼロ」政策を実施する等、移民社会に対して強硬姿勢を取っている。特に 2001 年の大地震以降、エルサルバドル人に対して付与されていた「一時的被保護資格」(TPS、Temporary Protected Status) が、ハイチ、ニカラグアに続いて、2019 年 9 月に打ち切ると 2018 年 1 月に発表され、この TPS 打切はエルサルバドルへの移民送金に一定の影響を及ぼすと言われている⁶。

26 万人のエルサルバドル人 TPS 保持者のうち 88% が米国で就業しており、2017 年には 14.6 万人が 629 万ドルの移民送金を行っており、これは移民送金総額の 12%、対 GDP 比 2% に相当する額である。TPS 保持者は、打切までに自主的に本国に帰国するか、合法的移民ステータスを取得する必要があるが、米国シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ (IAD) によれば、TPS 保持者の多くは米国に留まることを望んでおり、TPS 打切を受け、合法的移

民ステータスの確保に注力することから、2018 年の移民送金額は 2017 年と同等かそれ以下となり、2020 年には対 2017 年比で 15 ~ 20% 減少すると予測されている⁷。

他方、エルサルバドル民間セクターは TPS 保持者が帰還することがより質の高い労働力供給を可能とし、国内産業に好影響を与えることを期待しているが、人口の 7.9% にあたる 50 万人が失業している中、2017 年の新規雇用創出は 3,000 人と極めて限定的で、産業育成及び雇用創出が引き続き課題となっている。

同郷人会とコミュニティ送金

在米エルサルバドル人による移民送金は、各人が米国で得る収入から家族や親族に送る「家族送金」に加えて、「同郷人会」(HTA: Hometown Associations) が出身地発展のために寄付する「コミュニティ送金」がある。同郷人会は、出身地を同じくする在米エルサルバドル人により組織化され、週末に祭りやサッカーイベント、ミスコンテスト等を開催し、その売上を出身地に寄付し、学校や公民館、道路整備等の開発プロジェクトを実施している。エルサルバドル最大民間銀行アグリコラ銀行も、同郷人会との連携に積極的に取組むべく、「Manos Unidas」(繋いだ手) というプログラムを実施してお



ワシントンでのエルサルバドル祭り (以下写真はいずれも JICA エルサルバドル事務所撮影)

り、同郷人会のコミュニティ送金に対して資金協力を行い、学校や公民館の修繕、金融教育、環境保全活動等に取り組んでいる。だが、メキシコ人の同郷人会がメキシコ政府と実施する「3x1 プログラム」や「2x1 プログラム」⁸ のようなマッチングファンドをエルサルバドル政府が実施するには至っていない。

コミュニティ送金を活用した生活改善活動

同郷人会の多くは「コミュニティ送金を続けても、出身地からの要求に終わりはなく、家族送金と同様に『消費文化』と『支援依存』を促進させているのではないか」という懸念や徒労感に苛まれていた。

エルサルバドル地方開発社会投資基金（FISDL、Fondo de Inversión Social para el Desarrollo Local）は、2015 年から、全国 262 市のうち 21 市において、日本の戦後の開発経験である「生活改善アプローチ」⁹ を推進しており、消費文化及び支援依存の改善を目指している。加えて、現在は、4 つの在米同郷人会が、彼らの出身地においても生活改善活動を普及したいと、コミュニティ送金の出資に同意しており、2018 年 8 月 27 日、協力協定に署名した。

エルサルバドルにおける生活改善活動は、生活改

善プロモーターによる家庭訪問や集会を通じて、食生活、家計、家族や地域との共生、環境保護、保健の 5 分野における問題や解決策、目標について語り合いながら、住民の主体的な取り組みを育んでいる。多くの生活改善プロモーターが地元コミュニティの若者で、過去 3 年間で様々な成功事例が生まれている。例えば、サンビセンテ県のエステル・アルバラドさんは、以前、人生の夢を誰にも話したことがなかったが、信頼する生活改善プロモーターに料理が趣味であると話したことをきっかけに、手作りの調味料をボトルに詰めて販売した。その売り上げを貯蓄して洗濯機を購入し、将来医者になりたいという娘の夢を応援するべく学費に充てている。このように、生活改善グループ参加者は、課題解決に向けたアクションを主体的に起こし、生き方の根底にあった「消費文化」や「支援依存」から脱却している。

4 つの同郷人会が出資する生活改善活動の普及では、各市で雇用される予定の生活改善プロモーター 2 名のうち、1 名の給与は同郷人会が負担し、もう 1 名の給与は市役所が負担する。これは、メキシコの「3x1 プログラム」や「2x1 プログラム」の形式を援用したもので、政府、市役所、同郷人会の間で事業費を分担することで、同郷人会任せの支援依存を打破することが期待されている。



エルサルバドルサンビセンテ県アバステペケ市における生活改善運動



生活改善活動普及に係る協力協定に署名した同郷人会

今後の展望

国内人口の 48.9% 相当が国外に居住しているエルサルバドルでは、家族送金やコミュニティ送金を通じた在外居住者との繋がりは深く、国は異なるものの国境を越えた一つの社会と位置付けることが出来

ると考える。その中で、米国の同郷人会のコミュニティ送金は、本国の開発に資するポテンシャルを抱いていると言え、今後も移民送金に一定程度の影響を与えと言われるトランプ政権の移民政策の動向を注視しつつ、2019年6月に発足するエルサルバドル新政権の重点政策も踏まえながら、生活改善活動に止まらない在米移民コミュニティとの新たな連携方策（例：ノスタルジックマーケット¹⁰への一村一品産品輸出、在米エルサルバドル商工会議所との投資スキーム等）の検討を進めたいと考えている。

（やすなが さちよ・ふじしろ かずお 独立行政国際協力機構（JICA）
エルサルバドル事務所所員・所長）

- 1 世界銀行 2018年9月 “World Bank Open Data” <https://data.worldbank.org/country/el-salvador>。
- 2 エルサルバドル財務省 2018年3月 “Perfil Deuda Sector Publico No Financiero”
- 3 エルサルバドル外務省 2017年7月 “Política Nacional para la Protección y Desarrollo de la Persona Migrante Salvadoreña y su Familia” P.32～33。
- 4 インターアメリカン・ダイアログ Manuel Orozo及びJulia Yansura 2014年 “Centroamerica en la Mira – la Migración en su Relación con el Desarrollo y las Oportunidades para el Cambio” P.151, 162
- 5 Defensoría del Consumidor 2016年 “Perfil de la Persona Consumidora”
- 6 但し、2018年10月3日、連邦地裁は、エルサルバドルを含む4か国を対象としたTPS打ちについて、一時的に差し止める仮処分命令を下したため、最終的なTPSの取扱いはまだ未定。
- 7 インターアメリカン・ダイアログManuel Orozo 2018年 “Migration, Remittances, and Development in Central America”
- 8 「3x1プログラム」とは、出身地の開発事業に対し、メキシコ連邦政府が25%、州政府が25%、市役所が25%、同郷人会が25%出資するもの。「2x1プログラム」とは、州政府が50%、自治体が25%、同郷人会が25%出資するもの。
- 9 日本が、第二次世界大戦後に実施された「生活改善運動」の経験を開発途上国へ伝えるべく、コンセプト及び手法を整理したもの。「生活改善運動」は、日本が食料不足、栄養不良、衛生環境の未整備、健康悪化等、多くの途上国が直面している問題を抱えていた時代に、農村の民主化のために当時の農林省（現農林水産省）が農業改良助長法に基づき、各県の生活改良普及員を通じて実施した。
- 10 移民コミュニティが出身国から輸入された商品を購入するマーケットのこと。

ラテンアメリカ参考図書案内



『歴史は実験できるのかー自然実験が解き明かす人類史』

ジャレド・ダイヤモンド、ジェイムズ・A. ロビンソン 小坂恵理訳 慶應義塾大学出版会
2018年6月 314頁 2,800円+税 ISBN978-4-7664-2519-2

自然科学分野で行われている実験は、様々な要因が関わりそれらをコントロールすることが出来ない歴史学分野では出来ないとされたが、近年統計や定量分析、さらにはコントロールされない現実の対象を分析する自然実験あるいは比較研究法と呼ばれる方法も行われるようになってきた。自然実験で似ているが一部は著しく異なるシステム同士を比較することで、本書ははるか過去から現代まで8つの事例を、歴史学、考古学、経済学、経済誌、地理学、政治学等の専門家が比較史・自然実験の手法で分析している。

ポリネシアの島々の文化実験、19世紀の米国西部への移民の増大、アフリカにおける奴隷貿易の影響、英国のインド統治制度、フランス革命の拡大とともに、米・ブラジル・メキシコにおいて銀行制度がいかにして成立したか、カリブ海のイスパニョーラ島に併存するハイチとドミニカ共和国がなぜ貧しい国と豊かな国に分かれたのかを、島の中と島の間と比較で解明しようとしている。アフリカが奴隷貿易の犠牲にならなければ、インドが英国の植民地統治の制度に取りこまらねば、ハイチがフランスではなくスペインに統治されていれば、それぞれがもっと豊かになったかは、歴史に“もし”は許されないが“なぜ”このようになったのかの答えを出そうとする試みは知的刺激を与えてくれる。

〔桜井 敏浩〕